

けしんでは、中小企業経営力強化支援法に基づき、関東財務局および関東経済産業局より「経営革新等支援機関」として認定されました。

「経営革新等支援機関」とは、中小企業の経営力の強化を図るため、国の認定により、中小企業の経営状況の分析、事業計画策定や実施に関する指導・助言を行なう機関です。

けしんでは、今後とも地域密着型金融を推進、コンサルティング機能の発揮などに取り組み、お客様の成長・発展のため財務諸表等に表れない経営者の人柄、技術力、販売力など、中小企業等の経営実態の把握に努め、中小企業の経営を全力でサポートいたします。

1. 認定日	平成24年11月5日
2. 相談業務内容	創業支援、事業計画策定支援、金融・財務、事業継承
3. 経営革新等支援機関の窓口	本部（企業支援グループ、営業推進部）、各営業店の融資窓口

1. 中小企業等の経営支援に関する取組み方針

けしんは、信用組合の設立理念である相互扶助の精神に基づき、中小企業者等の皆さまに対して円滑な資金供給を行うとともに、お取引先の経営相談や経営改善など課題解決に向けて迅速かつ適切な対応に取り組んでまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

営業店と本部（融資審査部および融資管理部内に設置した企業支援グループ）が一体となり、お取引先の経営全般にわたる創業支援・経営改善・事業再生等の支援に取り組んでおります。さらに、研修会等の参加を通じて、人材の育成を図るとともに、中小企業再生支援協議会や茨城県産業復興機構等、外部機関との連携を強化し、中小企業の経営支援に取り組んでまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取組状況

(1) 創業・新規事業開拓の支援

①再生可能エネルギー、省電力など環境分野への取組み

県内の再生可能エネルギーや省電力のための設備投資を積極的に支援し、平成24年11月に太陽光発電設備の設置を応援する融資商品の取扱を開始しました。

平成25年1月には、太陽光発電（事業用）セミナーを開催し、不動産・建設・製造などのお取引先72名にご参加いただきました。セミナーは、それぞれの専門分野の外部講師等をお招きし、4部構成（①茨城県の新エネルギー施策②大規模太陽光発電設備③税制面の優遇措置④屋根貸しビジネス）で行いました。

②補助金を活用した創業支援

けしんでは、経営革新等支援機関の立場で地域の需要や雇用を支える事業を興す起業・創業を支援いたしました。

具体的には、創業補助金の第1回募集において、「監視カメラを用いた人の動作認識システムの開発・販売」で申請していたお取引先が採択され、創業支援に取り組みました。



③「しんくみ創業塾」を活用した創業支援

「しんくみ創業塾」は、創業を目指すお客さまに対して創業資金調達などファイナンス面での支援に加えて、創業計画書作成のポイント・マーケティングの方法など創業ノウハウに関するアドバイスをセットで提供するものです。なお、専門的な創業ノウハウについては商工3団体と連携を図り、支援しております。



④「海外展開支援セミナー」の開催

平成24年7月、日本興亜損保(株)と共催し、「海外展開支援セミナー」を開催しました。今回のセミナーは、平成24年3月に締結した、日本興亜損保(株)との「海外進出企業へのビジネスサポートに関する協定」の一環として実施したものです。セミナーには、当組合のお取引先企業24社にご参加いただきました。

創業・新事業支援融資実績

	件数	金額
平成24年度	25件	111百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち、創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含まれます。

(2) 成長段階における支援

①事業承継支援の取組み（職員の育成）

日頃より事業承継対策で悩んでいる中小企業経営者や後継者は多く、**けしん**では、お取引先企業の課題解決に向けて事業承継支援を積極的に取り組んでいます。

職員が専門的な知識を習得するため、外部の専門講師（中小企業基盤整備機構の事業承継コーディネーター）をお招きし、営業店の管理職を対象に「事業承継」の研修を2回実施いたしました。

②事業計画策定・事業承継セミナーの開催（代表者と後継者二世代が参加）

平成25年2月、研修センターにおいて、事業計画策定・事業承継セミナー「二世代で次代を生き抜く企業のビジネスの姿を考える」を開催しました。

セミナーは、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の取組みとして開催、中小企業の経営課題である事業計画策定や事業承継について、お取引先6社（建設・製造・卸小売・不動産・サービス）の代表者と後継者二世代が参加するかたちで行いました。

茨城県中小企業団体中央会と連携したセミナーは、講演と演習の2部構成で、中小企業診断士の講師をお招きして行ないました。セミナーにご参加いただいたお取引先が自ら、事業の外部環境と現状を確認した上で、将来の姿として経営革新に取り組みました。

③ビジネス交流会の実施

外部機関等との連携によりビジネス交流会を開催し、中小企業の販路拡大等事業展開の支援に取り組みました。平成25年2月には茨城県経営者協会と県内5金融機関との連携による「茨城ものづくり企業交流会2013」を開催し、当組合のお取引先企業15社に出展いただきました。

平成24年 10月 4日	いばらき農工商連携「食」のマッチングフェア 2012 水戸会場 主催：茨城県、茨城県中小企業団体中央会
10月17日	いばらき農工商連携「食」のマッチングフェア 2012 つくば会場 主催：茨城県、茨城県中小企業団体中央会
平成25年 2月27日	茨城ものづくり企業交流会 2013 主催：茨城県経営者協会
平成25年 3月15日	中小企業経営革新フォーラム 2013 主催：茨城県中小企業団体中央会

④農業分野のビジネスマッチングと販路拡大支援

農業関連ビジネスマッチング情報（名称「農と食のかけはし」）の活用

いばらきでは、地元茨城で生産される多種多様な一次産品と「食」に関する事業者の方との連携を支援するため、農業者と食品関係事業者のお客様からの様々なマッチングニーズについて、お取引先のご紹介や商談の仲介等、ビジネスマッチングのご相談に応じています。

県内農業者・農業法人を対象に実施したアンケート調査で「販路拡大」を要望する声が多く聞かれたことから、農林水産部が平成22年5月から開始した組合内ネットワークを通じて本部と営業店を結び、専用の掲示板「農と食のかけはし」に情報を掲載し、農業分野にかかる「売りたい」「買いたい」等のビジネスマッチング情報を共有し、そこから成約に結びつけていくというものです。掲載情報は本部に集約し、農業事情に精通した農林水産部担当者が生産品の特徴や推奨の概要などを書き加え、よりよいビジネスマッチングにつなげています。

情報登録は3年間で約400件以上が寄せられ、平成24年度は122件、うち28件のマッチングが成立しています。



⑤不動産担保・第三者保証に過度に依存しない融資への取組み

担保・保証に過度に依存しない融資では、各種ビジネスローンの推進に取り組んだほか、財務制限条項を活用した融資商品や売掛債権担保融資にも取り組みました。また、新たな取組みとしてABL（動産担保融資）の活用の研究に着手しました。

財務制限条項を活用した商品による融資実績

	件数	金額
平成24年度	1件	129百万円

動産・債権譲渡担保融資の実績

	件数	金額
平成24年度	7件	32百万円

(注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象とします。

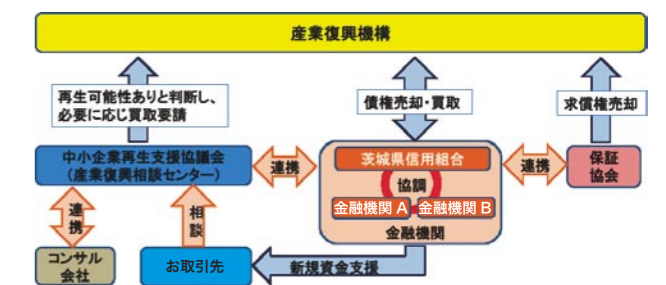
(3) 経営改善・事業再生等の支援

本部内に設置した企業支援グループが営業店との連携を図りながら、お取引先企業の経営改善や事業再生支援に取り組んでいます。平成24年度も日常的なモニタリングに基づく経営改善策の提案や、中小企業再生支援協議会等外部機関との連携強化による経営改善計画の策定支援などに取り組んでいます。

①茨城県産業復興機構との連携を図った事業再生

いばらきでは、二重債務問題への対応について、「茨城県産業復興相談センター」からの債権買取要請に基づき、「茨城県産業復興機構」において債権買取の案件を実施いたしました。本件は、茨城県産業復興機構が被災前債務を買取りすることによって、お取引先の財務内容の改善を図り、事業再生を支援したスキームであり、茨城県産業復興機構・茨城県産業復興相談センター・外部のコンサル会社と連携し、他債権者との協調により、事業再生に取り組んでいます。

茨城県産業復興機構の買取スキーム



②「茨城いきいき2号ファンド」への出資

平成24年12月、県内5金融機関・中小企業基盤整備機構・茨城県信用保証協会等によって組成された「茨城いきいき2号ファンド」に対し出資を行いました。**いばらき**では、中小企業再生を財務面、経営面から支援する中小企業再生ファンドへの出資を通じて、再生に取り組む中小企業を支援しております。

③全国信用協同組合連合会主催「経営サポート会議」への参加（取組事例の発表）

平成25年1月、全国信用組合会館において、全国信用協同組合連合会による「経営サポート会議」が開催されました。

経営サポート会議では、当組合が「金融円滑化法期限到来を見据えた対応および中小企業支援への取組」について、「企業支援グループ」「中小企業支援の流れ」「取組事例①経営支援・再生支援等②買取支援」など中小企業支援の取組事例について説明を行いました。その後、参加した信用組合との質疑応答や意見交換を行ないました。



経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数)

A	うち経営改善支援取組み先数				α/A	β/α	σ/α
	α	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	αのうち再生計画を策定した先数 σ			
3,395	122	4	109	114	3.59%	3.28%	93.44%

- (注) 1. 本表の「債務者数」「先数」は、正常先を除く先数です。
 2. 期初債務者数は、平成24年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む）であり、個人ローン・住宅ローンなどの先は含みません。
 4. 「αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β」は、平成25年3月末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますが、βには含んでいません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ」は、平成25年3月末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数σ」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

④金融円滑化への取組み

当組合は、中小企業金融円滑化法施行後に定めた「金融円滑化に関する取組方針」に基づき、新規融資や貸付条件の変更等の申込みへの適切な対応や、お客様の経営相談・経営指導およびお客様の経営改善に向けた取組みに関する支援を適切に行うように努めてまいりました。

中小企業金融円滑化法の期限到来後もその取組方針は変わりません。

返済猶予等の申込みに対する対応状況(平成21年12月4日～平成25年3月末)

(単位:件、百万円)

	事業資金		住宅ローン		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
申込み	14,270	215,895	341	4,267	14,611	220,162
実行済	13,502	205,760	271	3,457	13,773	209,217
謝絶	212	2,438	11	82	223	2,520
取下げ	389	5,482	57	696	446	6,178

(注)「申込み」と内訳の合計との差は、今後実行予定と審査中のものです。

4. 地域の活性化に関する取組状況

(1) しんくみネットの「地域ネットワーク」の取組開始

いしんくみでは、新たに「しんくみネット」の「地域ネットワーク」の取扱いを開始いたしました。信用組合の組合員のみならず「しんくみネット加盟店」で割引サービス等の各種特典をうけることができる、組合員のみならずのためのネットワークです。また、しんくみネットの加盟店にとっても、来店するお客様も増え、新たなつながりも広がる販路拡大、ビジネスマッチング等の支援を目的とした、信用組合業界のあげての取組みです。

(2) 商店街活性化の推進

いしんくみでは、水戸市赤塚駅前のみオスショッピングプラザで行われる「ミオスふれあい市」の趣旨に賛同し、毎年参加しています。

ふれあい市では、「日本農業実践学園」が提供する旬の新鮮野菜、手作りの婦人服やバッグ、木工品など、多数の商品が出品されいしんくみも子ども向けのゲームや風船などを用意して参加しました。

なお、本部や営業店は地元に着した地域の行事に参加し、地域活性化に取り組んでいます。

(3) 地域の農業者への支援

茨城県は農業が盛んな地域であることから、担い手の減少、高齢化の進行、流通経路の多様化など地域農業が抱える諸問題の解決に向けて、「農業者セミナーの開催」「産直市の開催」「地方公共団体との連携」「震災復興イベントへの協力」等、農業者支援に努めました。特に、東日本大震災後の原子力発電所事故の風評被害を受けている農業者への支援については、「農林水産部」が積極的に活動を行いました。



平成24年 7月19日	第8回「農業者セミナー」開催 (内容:第6次産業化について)
7月26日	第8回「新鮮野菜の産直市」開催 (主催:日本農業実践学園)
10月 6日	「お茶は茨城。食も茨城。～待ってました!今年の新茶～」 (主催:ティーエキスパート協会)
12月27日	第9回「新鮮野菜の産直市」茨城町「安全・安心・元気市」協議会 共催 (主催:茨城町、販売者:茨城町農業生産者)
平成25年 2月12日	第9回「農業者セミナー」開催 (内容:地域食品・農産物のブランディングについて)

(4) 地域密着型金融に関する取組みで関東財務局から顕彰を受ける

取組みのテーマ・内容

テーマ	平成23年度の「地域密着型金融への取組み」東日本大震災からの復興支援
内容	・東日本大震災発生後、全店舗において相談窓口を設置するとともに休日営業を実施(平成23年6月末まで) ・原発事故に伴う風評被害等を受けている農業者支援として農林水産部建物を無償提供し即売会等を開催